

答申書  
(答申第199号)  
平成27年6月18日

---

### 1 審査会の結論

別紙1に掲げる開示請求に対し、アカウンタビリティー不履行と判断するに至った基礎資料を不存在としたことは、妥当である。

### 2 異議申立の経過並びに異議申立人の主張及び実施機関の説明の要旨

省略

### 3 審査会の判断

#### (1) 本件諮問事案に係る開示請求の内容について

本件諮問事案に係る開示請求（以下「本件開示請求」という。）の内容は、別紙1に掲げるとおりである。

#### (2) 本件諮問事案における審議について

北海道知事（以下「実施機関」という。）は、本件開示請求に対して、実施機関がアカウンタビリティー不履行と判断するに至った基礎資料（以下「本件基礎資料」という。）は存在しないことを理由として、北海道情報公開条例（平成10年北海道条例第28号。以下「条例」という。）第17条の規定に基づき公文書不存在通知（以下「本件処分」という。）を行った。

なお、本件諮問事案に係る64件の異議申立ては、同一人からの開示請求であって、実施機関が行った補正命令に対し提出された説明責任の履行を命じる文書（以下「アカウンタビリティー履行命令書」という。）の本件基礎資料に係るものであることから、当審査会は併合して審議することとした。

異議申立人は、本件処分を取り消し、開示することを求めていることから、本件処分の妥当性について判断することとする。

#### (3) 本件処分の妥当性について

ア 実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

##### (ア) 本件に係る事実について

平成18年12月25日付けで本件異議申立て人から、実施機関が行った公文書一部開示決定処分に対する異議申立てが提起されたが、その記載事項に不備があったことから、実施機関は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第48条において準用する同法第21条に基づき、平成19年1月29日付けで補正命令を異議申立て人に交付した。

これに対し、異議申立て人から平成19年2月8日付けでアカウンタビリティー履行命令書の送付があり、補正命令に対しての説明を求められたことから、平成19年2月9日付けで異議申立て人に對し、補正命令の内容について回答を行ったところである。

異議申立て人からは、以後も実施機関に對し、アカウンタビリティー履行命令書の提出があつたが、平成19年6月21日付けのアカウンタビリティー履行命令書に、説明責任履行の要請を無視する理由と根拠となる法令の回答を求める旨記載されていたことから、平成19年6月28日付けで、異議申立て人に對し回答を行ったところ、この回答については、受け取る理由がないものとして平成19年6月30日付けで返送され、さらに、その後も異議申立て人から実施機関に對し、アカウンタビリティー履行命令書の提出が続いているものである。

なお、実施機関が行った補正命令については、期限までに異議申立て人から補正書の提出はなかつたが、平成19年2月8日付けのアカウンタビリティー履行命令書の内容から、補正命令の内容を推察される部分があることから、平成18年12月25日付けの異議申立ては、平成19年3月7日付けで受理決定し、同月14日付けで北海道情報公開・個人情報保護審査会へ諮問を行ったところである。

##### (イ) 本件基礎資料について

異議申立て人は、アカウンタビリティーが不履行であると主張しているが、上記のとおり、平成19

年2月9日及び同年6月28日付けで回答しているものであり、異議申立人がその回答を認めていないものである。

このように、アカウンタビリティー履行命令書については、既に回答を行っており、異議申立人に対する説明責任は果たされていると判断しているものであり、アカウンタビリティー不履行との判断はしていないものである。

したがって、異議申立人が主張している本件基礎資料は存在しないことから、本件処分は適当である。

イ 当審査会は、アカウンタビリティー履行命令書に係る本件基礎資料については、平成21年6月4日付け北海道情報公開・個人情報保護審査会答申第92号（以下「答申第92号」という。）において、「当審査会としては、あくまでも条例の規定により実施機関が行った本件処分（公文書不存在通知）の妥当性を判断するものであり、『アカウンタビリティー履行命令書は回答を行っているものであり、不履行とする判断は行っていないことから、本件基礎資料は存在しない』との実施機関の主張については、異議申立人に対する説明責任が果たされているかどうかはともかくとして、必ずしも不自然とは言えない。したがって、実施機関が本件開示請求に対し、本件処分を行ったことは、妥当である」と判断している。

当審査会としては、本件諮問事案において、答申第92号の判断を変更すべき事情の変化も認められないことから、実施機関が本件開示請求に対し、本件処分を行ったことは、妥当であると判断する。

#### (4) 異議申立人のその他の主張について

異議申立人のその他の主張については、条例の解釈適用を左右するものではないと考えられることから、いずれも採用することはできない。

以上のことから、結論のとおり判断した。

#### 4 審査会の処理経過の概要

本件諮問事案についての処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	処 理 経 過
平成27年3月25日	<input type="radio"/> 諒問書の受理（諒問番号482） <input type="radio"/> 実施機関から関係書類（①諒問文、②異議申立書の写し、③公文書開示請求書の写し、④公文書不存在通知書の写し、⑤異議申立ての概要、⑥理由説明書）の提出
平成27年4月2日	<input type="radio"/> 新規諒問事案の報告（諒問番号482）
平成27年4月23日	<input type="radio"/> 諒問書の受理（諒問番号485） <input type="radio"/> 実施機関から関係書類（①諒問文、②異議申立書の写し、③公文書開示請求書の写し、④公文書不存在通知書の写し、⑤異議申立ての概要、⑥理由説明書）の提出
平成27年4月30日	<input type="radio"/> 新規諒問事案の報告（諒問番号485）
平成27年6月3日	<input type="radio"/> 審議（諒問番号482、485）
平成27年6月3日 (第80回審査会)	<input type="radio"/> 答申案審議
平成27年6月18日	<input type="radio"/> 答申

別紙 1

本件諮詢事案に係る開示請求の内容

1 諒問番号 482 - 1

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月14日收受（受理）した、平成26年10月10日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,750字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,752回目、履行期限 2,799日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

2 諒問番号 482 - 2

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月14日收受（受理）した、平成26年10月11日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,751字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,753回目、履行期限 2,800日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

3 諒問番号 482 - 3

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月14日收受（受理）した、平成26年10月12日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,752字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,754回目、履行期限 2,801日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

4 諒問番号 482 - 4

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月14日收受（受理）した、平成26年10月13日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,753字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,755回目、履行期限 2,802日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

5 諒問番号 482 - 5

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月14日收受（受理）した、平成26年10月14日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,754字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,756回目、履行期限 2,803日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

6 諒問番号 482 - 6

「総務部人事局法制文書課」が 平成26年10月16日收受（受理）した、平成26年10月15日付け「アカウンタビリティー履行再〃 = 2,755字数命令書」（アカウンタビリティー履行要請 2,757回目、履行期限 2,804日間経過）に対して北海道知事がアカウンタビリティー不履行と、判断するに至った「基礎資料」（関係者に対する事情聴取に基づく供述調書、法例等調査資料及び法令等に基づく理由書含む）。

※ 諒問番号482- 7～36及び485-1～28については省略